

リユース 事情

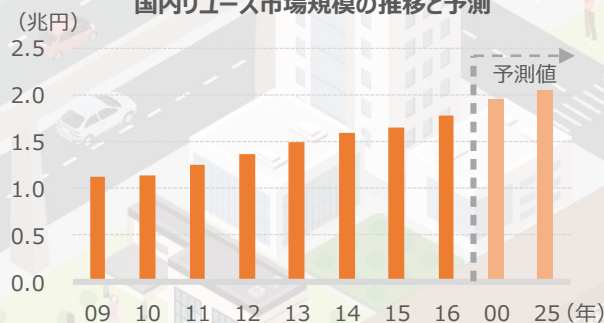
ゴミを減らせる？ 「注目のリユースビジネス」



衣 替えの時期に、クローゼットを見て着ていない服が多いと実感する方もいらっしゃるのではないのでしょうか。2000年からの5年間で、世界の人口は2割増えただけですが、衣類の生産量は2倍に増えたそうです。価格の安いファストファッションの人気もあり、世界中に衣類が溢れています。このようななか「使わないモノは捨てずに欲しい人に譲る」リユースへの意識が拡大しています。今注目のリユース事情をみていきましょう。

世 界最大のeコマース市場を有する中国では、リユース市場も拡大しており、2020年には16兆円以上の規模になると予測されています。特に中国では中古品ではなく未使用品を販売するリユースビジネスが主流となっています。一方、米国でのリユース市場は2019年に29兆円程度となっています。また、米国では片づけコンサルタントとして有名な近藤麻理恵さんの番組が2019年にネットフリックスで配信され片付けブームが広がり、大量の不用品がスリフトショップに持ち込まれているそうです。スリフトショップとは、寄付で集められた中古品を販売し、その収益を福祉事業にあてるリサイクルショップのことで、米国では個人による中古品販売よりもシェアが高いようです。日本では、メルカリなどのフリマアプリやネットオークションを介したリユースビジネスが拡大しており、特にフリマアプリ市場の急拡大により、CtoC市場の規模は2019年に1兆7千億円を超えています。不要なものをお金に変えられる利便性がフリマアプリ市場の拡大につながっています。

国内リユース市場規模の推移と予測



期間：2009年～2025年

出所：環境省「平成30年度リユース市場規模調査」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

リ ュースの定着は、循環型経済の推進にもつながり、SDGs（持続可能な開発目標）の観点からも注目されています。リユースが広がっていくことで、ゴミのない世界に近づくかもしれません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

201130JS最近のeコマース事情⑥



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会